

インドネシア

首都移転を本格検討

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■最有力候補はカリマンタン島

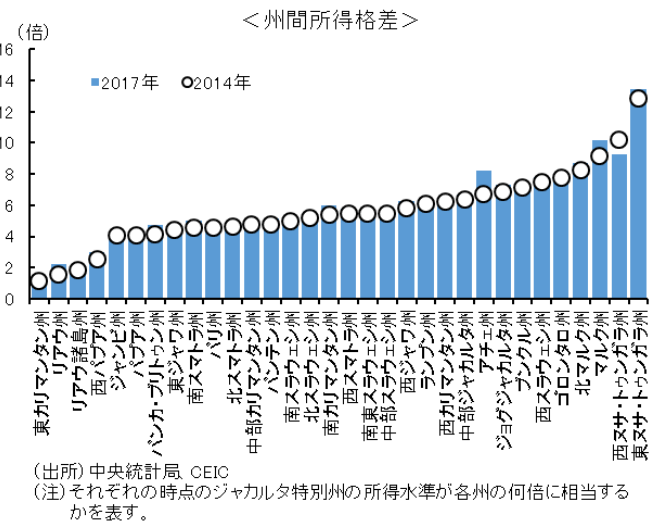
インドネシアで首都移転が本格的に検討され始めた。5月中旬に国家開発庁は、10月に発足予定の第2次ジョコ政権の開発計画において首都移転を柱のひとつにすると発表した。現地報道によれば、政府はカリマンタン島を移転先の最有力候補としている。今後、現地調査等を進め、2019年内に移転先を決定し、2021年にも首都移転プロジェクトを本格稼働させる方針である。

インドネシアにおいて、首都移転が計画されたのは今回が初めてではない。首都移転は、スカルノ初代大統領からユドヨノ前大統領まで過去の歴代政権でもたびたび検討されてきた。しかし、財源確保の問題や政治・経済の混乱等で、結局どの政権も実現にこぎつけることはできなかった。今回においても、財源確保が大きなハードルであることに変わりはない。もっとも、ジョコ大統領が4月の大統領選で再選を果たし、同時に実施された国会議員選挙で与党が過半の獲得に成功したことや、世界経済が足元で弱含んでいるとはいえ、アジア通貨危機やリーマン・ショックのような大きな経済混乱に直面していないこと等を踏まえれば、首都移転実現の可能性はかつてよりも高まっていると判断できよう。

■地域間格差の是正が目的

第2次ジョコ政権が首都移転に本格的に取り組もうとしている背景のひとつとして、地域間格差の是正がある。

インドネシアでは、長期にわたる首都ジャカルタ中心の開発政策の結果として、ジャカルタと地方の間で非常に大きな経済格差を抱えることになった。実際、第1次ジョコ政権が発足した2014年のジャカルタ特別州の所得水準は、最も発展が遅れている東ヌサ・トゥンガラ州の12.9倍に達していた(右図)。このため、第1次ジョコ政権においても、地域間格差の是正は主たる政策課題のひとつであった。政府はジャ



ワ島以外への経済特区設置や、そこに進出する企業に対する減税等優遇措置、経済特区につながるインフラ整備等を実施して格差の是正を図った。しかし、残念ながら第1次政権の5年間で著しい格差改善を実現するには至らず、ジョコ大統領は首都移転による地域間格差是正の進展を検討するに至ったと考えられる。もっとも、移転費用確保等の問題をクリアし、首都移転が実現できても地域間格差が改善するかどうかは不透明である。過去、世界ではいくつかの国で首都移転が実行されたが、旧首都と新首都双方が移転後も発展し続けた例は非常に少ない。また、通常、首都機能の移転先は1カ所や限定されたいくつかの地域に限られると考えられるため、所得押し上げ効果も対象となったエリアのみに限定される可能性が高い。やはり、インドネシアの地域間格差を是正し、均衡的な発展が実現するかどうかは、第1次政権時のような地道な経済構造改革の努力を今後も続けられるか否かがカギを握るだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。